



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ株式会社
コード番号 7951 URL <http://jp.yamaha.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 卓也
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 西山 靖

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日 TEL 053-460-2158

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	410,304	11.8	25,994	182.1	26,146	204.7	22,898	455.5
25年3月期	366,941	2.9	9,215	13.6	8,580	18.3	4,122	—

(注) 包括利益 26年3月期 51,201百万円 (98.9%) 25年3月期 25,747百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	118.26	—	9.2	6.3	6.3
25年3月期	21.29	—	1.9	2.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 20百万円 25年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	438,932	274,843	61.9	1,403.12
25年3月期	390,610	229,636	58.1	1,171.67

(参考) 自己資本 26年3月期 271,681百万円 25年3月期 226,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	33,213	△22,950	△4,745	57,524
25年3月期	7,755	△12,617	△5,536	49,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,936	47.0	0.9
26年3月期	—	7.50	—	19.50	27.00	5,227	22.8	2.1
27年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00	—	24.9	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	206,500	4.5	15,500	13.4	15,000	11.3	11,000	△12.0	56.81
通期	430,000	4.8	29,000	11.6	28,000	7.1	21,000	△8.3	108.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	197,255,025 株	25年3月期	197,255,025 株
26年3月期	3,628,117 株	25年3月期	3,623,885 株
26年3月期	193,629,006 株	25年3月期	193,635,600 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	223,687	△3.3	8,132	—	15,508	148.9	17,683	204.7
25年3月期	231,418	△3.3	△4,233	—	6,231	965.2	5,803	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	91.32	—
25年3月期	29.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	315,981	197,074	197,074	197,074	62.4	1,017.80	1,017.80	
25年3月期	289,070	164,290	164,290	164,290	56.8	848.47	848.47	

(参考) 自己資本 26年3月期 197,074百万円 25年3月期 164,290百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、5ページをご参照下さい。
 決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済を振り返りますと、米国では景気が緩やかな回復基調をたどり、国内においても政府の経済対策や金融政策を背景として景況感の改善が見られました。一方、欧州では財政危機の不安は沈静化してきたものの、依然として停滞感が残っております。また、中国をはじめとする新興国では経済成長のペースが鈍化しており、楽観視できない状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、平成25年4月1日にスタートした中期経営計画「Yamaha Management Plan 2016 (YMP2016)」に掲げる施策を推進しました。

中国・新興国における成長加速につきましては、南アフリカに駐在員事務所を設置したほか、トルコ、ベトナムにおける販売拠点の営業を開始するなど新たな市場の開拓を進めるとともに、既存市場においても販売網の整備や各市場に適した商品の投入により、売上げの拡大を図りました。

エレクトロニクス事業領域での売上げ拡大につきましては、電子鍵盤楽器において差別化による市場シェアの拡大を推進したほか、業務用音響機器では、主力商品のラインアップの拡充を図りました。また、ICT (Information & Communication Technology) 機器においては、ネットワーク機器のソリューション型ビジネスへの転換と音声コミュニケーション機器事業の拡大に注力しました。

コスト競争力の強化につきましては、国内生産構造改革の効果と原価低減活動の推進により、海外労務費・材料費の高騰分を吸収し、計画に沿ってコストダウンを進捗させることができました。また、グローバルでの部材調達機能の強化とコスト削減を図るべく、部材の新規調達先開拓等を行うための現地法人を中国に設立しました。

また、国内事業構造改革の一環として、平成26年4月1日付で、会社分割により、楽器・音響機器の国内生産部門を100%出資子会社3社に承継させました。これにより、ピアノ生産を担う「株式会社ヤマハピアノ製造」、管弦打楽器生産を担う「株式会社ヤマハミュージカルプロダクツ」、電子楽器・音響機器生産を担う「株式会社ヤマハミュージックエレクトロニクス」が、それぞれ発足しました。

新規事業への成長投資としては、平成26年1月に、ギター周辺機器、PA機器、ワイヤレスマイクなどの開発・製造・販売を行う「Line 6, Inc.」(本社：米国)を、また平成26年3月には、会議室向けワイヤレスマイク、電話会議システムなどの開発・製造・販売を行う「Revolabs, Inc.」(本社：米国)を、それぞれ当社の100%出資子会社としました。今後、これら新規事業での成長加速と既存事業とのシナジー効果の創出を図っていきます。

なお、平成25年4月1日付で、会社分割により、当社の楽器・音響機器卸販売事業及び音楽教室事業を100%出資子会社に承継させるとともに、同社と子会社2社を合併させ「株式会社ヤマハミュージックジャパン」とし、また同社の子会社として、楽器小売販売会社8社を合併して「株式会社ヤマハミュージックリテイリング」としました。

販売の状況につきましては、為替による増収影響もあり、売上高は4,103億4百万円(前年同期比11.8%増加)となりました。

損益の状況につきましては、営業利益259億94百万円(前年同期比182.1%増加)、経常利益は

261億46百万円（前年同期比204.7%増加）、純利益は228億98百万円（前年同期比455.5%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。なお、当連結会計年度より、組織変更に伴い、従来の「AV・IT」事業を「音響機器」事業に名称変更しております。また、セグメント区分を見直し、業務用音響機器を「楽器」事業から「音響機器」事業に変更しております。前年同期比の金額、増減率については、変更後の区分方法により計算し記載しております。

（楽器事業）

ピアノは、欧州及び新興国市場での販売が低調であったものの、北米での売上げの増加と国内での消費税増税前の需要拡大があり、全体では増収となりました。電子楽器は、デジタルピアノ及びポータブルキーボードが売上げを伸ばしました。管楽器は、国内及び北米で好調に推移しました。弦打楽器は、インドネシアのギター製造子会社でのストライキによる操業停止の影響を受け、為替影響を除いた実質ベースでは減収となりました。そのほか、音楽ソフト及び教室収入は、減収となりました。

以上により、当事業の売上高は2,623億10百万円（前期同期比11.4%増加）、営業利益は197億28百万円（前期同期比205.8%増加）となりました。

（音響機器事業）

オーディオは、厳しい市況の中、実質ベースですべての地域で減収となりました。業務用音響機器は、設備音響機器の売上げの伸び悩みが継続しています。業務用通信カラオケ機器は前期を下回りましたが、ルーター及び会議システムは売上げを伸ばしました。

以上により、当事業の売上高は1,054億85百万円（前期同期比14.0%増加）、営業利益は58億66百万円（前期同期比28.8%増加）となりました。

（電子部品事業）

半導体は、スマートフォン・タブレットPC向けの地磁気センサー（電子コンパス）及び音声処理用コーデックが売上げを伸ばしました。

以上により、当事業の売上高は188億28百万円（前期同期比25.2%増加）、営業利益につきましては、増収に加えて固定費削減の効果もあり、7億70百万円（前年同期は営業損失20億44百万円）となりました。

（その他の事業）

自動車用内装部品は、欧州高級車向けの販売が伸長しましたが、全体で減収となりました。FA機器は、国内及び中国での受注が好転せず、減収となりました。ゴルフ用品は、国内で苦戦しているものの、韓国を中心とする海外で売上げを伸ばし、増収となりました。リゾート事業は、ほぼ前年並みの売上げとなりました。

以上により、当事業の売上高は236億79百万円（前期同期比0.6%減少）、営業損失は3億70百万円（前期同期は営業利益2億54百万円）となりました。

顧客の所在地を基礎とした地域別の売上高を示すと、次の通りであります。

当連結会計年度における海外売上高比率は、前年同期に比べ4.3ポイント増加し、59.1%となりました。

(日本)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ21億13百万円(1.3%)増加し、1,679億3百万円となりました。主として半導体、通信機器などで増収となりました。

(北米)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ114億79百万円(20.8%)増加し、666億35百万円となりました。為替による増収要因が約110億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約4億円の増収となりました。主としてピアノ、電子楽器などで増収となりました。

(欧州)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ142億51百万円(23.5%)増加し、748億63百万円となりました。為替による増収要因が約154億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約11億円の減収となりました。主として弦打楽器、業務用音響機器などで減収となりました。

(アジア・オセアニア・その他の地域)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ155億18百万円(18.2%)増加し、1,009億1百万円となりました。為替による増収要因が約152億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約3億円の増収となりました。中国では、電子楽器が増収を維持したものの、業務用音響機器、FA機器などで減収となり、その他の地域ではピアノ、弦打楽器が減収となったものの、ゴルフで大きく増収となりました。

②次期の見通し

平成27年3月期の見通しにつきましては、為替による24億円の減収が見込まれるものの、商品別には主に電子楽器、弦打楽器、業務用音響機器、通信機器での増収を見込んでおり、地域別には主に中国をはじめとする新興国、北米で増収となる見込みです。また、損益面では、増収による増益に加え、為替による19億円の増益を見込んでおります

以上により、平成27年3月期連結業績については、売上高4,300億円（前年同期比4.8%増）、営業利益290億円（前年同期比11.6%増）、経常利益280億円（前年同期比7.1%増）、当期純利益210億円（前年同期比8.3%減）を予想しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の財政状態

1. 資産

総資産は、前連結会計年度末から483億22百万円（12.4%）増加し、4,389億32百万円となりました。このうち、流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により、165億84百万円（8.4%）増加し、2,144億87百万円となりました。また、固定資産は、時価のあるその他有価証券の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、317億37百万円（16.5%）増加し、2,244億45百万円となりました。

2. 負債

負債は、前連結会計年度末から31億15百万円（1.9%）増加し、1,640億89百万円となりました。このうち、流動負債は、15億94百万円（2.2%）増加し、731億45百万円となりました。また、固定負債は、15億21百万円（1.7%）増加し、909億44百万円となりました。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末から452億6百万円（19.7%）増加し、2,748億43百万円となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、時価のあるその他有価証券の時価上昇、為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定のマイナス幅の縮小により、その他の包括利益累計額が増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ80億60百万円増加（前年同期は64億54百万円減少）し、期末残高は575億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前当期純利益により、332億13百万円（前年同期に得られた資金は77億55百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は有形固定資産および投資有価証券の取得による支出等により、229億50百万円（前年同期に使用した資金は126億17百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の返済および配当による支出等により、47億45百万円（前年同期に使用した資金は55億36百万円）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	62.6%	61.9%	55.6%	58.1%	61.9%
時価ベースの自己資本比率	59.2%	46.7%	45.3%	46.3%	58.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	37.8%	52.5%	104.3%	129.8%	26.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	89.8倍	63.4倍	35.1倍	31.8倍	150.8倍

（算定方法）

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- （注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

③次期の見通し

平成27年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュフローは、当期並みとなる見込みです。投資活動によるキャッシュフローでは、減価償却費を上回る設備投資を実施する予定です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結自己資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資など経営基盤強化のために適正な内部留保を行うとともに、連結業績を反映した配当を実施することを基本方針としております。具体的には、継続的かつ安定的な配当を基本とし、連結配当性向30%以上を目標に利益還元を努めてまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、上記の配当方針及び財務状況等を勘案して、1株につき普通配当19円50銭とさせて頂く予定です。次期の配当につきましては、1株につき年間配当金27円（中間配当金13円50銭、期末配当金13円50銭）を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創り続ける企業として成長を目指します。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新に努め、激変する市場環境への適応力を強化し、常に優れた品質の商品とサービスの開発及び提供を行ってお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めてまいります。また、経営の透明性を高め、健全な業績を確保し、適正な成果の蓄積と還元により株主・投資家の信頼に応えていくほか、安全と地球環境への配慮、遵法経営の推進を通して企業市民としての責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画（平成26年3月期から平成28年3月期まで）「Yamaha Management Plan 2016（YMP 2016）」において、平成28年3月期の連結業績数値として売上高4,300億円、営業利益300億円、ROE10%を目標とし、3年間のフリーキャッシュ・フロー500億円を目標にしております。

来期の目標につきましては、サマリー情報にございます「3. 平成26年3月期の連結業績予想」、5ページにございます「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」、及び7ページにございます「(2) 財政状態に関する分析 ③次期の見通し」の通りです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営ビジョンを実現すべく、平成25年4月より中期経営計画「Yamaha Management Plan 2016」（YMP 2016）をスタートさせました。YMP 2016においては、持続的な「成長の実現」、成長を支える「収益力の強化」、新たな付加価値を生み出す「専門性の向上」を経営方針に掲げ、既存事業の確実な成長と新たな事業の開発を目指します。

1. 『ヤマハが目指す姿（中長期的な当社グループの経営ビジョン）』

- ①「信頼と憧れのブランド」となる。
- ②「音・音楽」をコアとする。
- ③「モノ」※1と「コト」※2の両輪で成長する。

2. YMP 2016において取り組むべき課題

<中国・新興国における成長加速>

中国・新興国市場へ経営資源を重点的に投入することによって販売網の開拓を進め、さらに成長を加速します。

また、新興国における楽器演奏人口の拡大を目指して、音楽教室の展開や学校での音楽教育導入に向けた啓蒙活動を推進していきます。

<エレクトロニクス事業領域での売上拡大>

電子ピアノやポータブルキーボード等の電子鍵盤楽器において、リアリティを追求した音源や鍵盤を新規に開発して差別化を図るとともにローカルコンテンツを充実して市場ニーズによりきめ細かく対応し、市場での圧倒的な優位を確立します。また、新興国向けのエントリーモデルを新たに開発・導入し、売上げ拡大を図ります。

業務用音響機器においては、デジタルネットワークを核としたシステム機器の開発を強化し、商品ラインアップを拡充します。また、商業空間向け音響市場や業務制作市場において、業容の拡大を図ります。

さらに、国内で高いシェアを持つSOHO向けルーターや会議システムを軸に、更なる商品拡充を図って、「ICT (Information & Communication Technology) 機器事業」の大きな成長を目指していきます。

<コスト競争力の強化>

既存生産拠点について、それぞれの役割・機能を明確にしたうえで、製造力の向上を図るとともに稼働率を高めて製造コストの低減に努めます。国内生産は、平成26年4月1日付の楽器生産部門の子会社化を通じてコンパクトで変化に柔軟に対応できる体制に転換しました。また、中国やインドネシアにおける海外生産では、材料の現地調達や部品の内製化に加えて新製法の導入や工程改善による生産技術力のレベルアップを図り、労務費の高騰に対応します。

<新規の事業開発>

既存事業の業容を拡大して次のステージでの飛躍を図るため、引き続きM&Aや資本提携を行います。中でも更なる成長が期待できる業務用音響事業には重点的な投資を行っていきます。

また、yamaha+活動（新規事業の創出活動）に加えて、将来の成長に寄与する次世代の技術やサービスを外部から獲得するため、ベンチャー企業向けの投資にも力を入れていきます。

※1 「モノ」事業：先進と伝統の技術により優れた品質の価値ある商品を製造するメーカーとしての事業

※2 「コト」事業：当社グループが得意とするシステム、サービスやコンテンツを提供していく事業

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,445	60,558
受取手形及び売掛金	52,069	57,890
有価証券	250	—
商品及び製品	54,647	55,653
仕掛品	14,090	14,013
原材料及び貯蔵品	13,276	13,023
繰延税金資産	2,241	4,778
その他	10,969	9,749
貸倒引当金	△1,088	△1,179
流動資産合計	197,902	214,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,845	36,238
機械装置及び運搬具(純額)	11,887	12,800
工具、器具及び備品(純額)	9,518	9,265
土地	49,634	49,595
リース資産(純額)	336	315
建設仮勘定	2,104	1,768
有形固定資産合計	110,325	109,984
無形固定資産		
のれん	356	279
その他	2,868	3,027
無形固定資産合計	3,224	3,307
投資その他の資産		
投資有価証券	71,568	103,170
長期貸付金	365	156
退職給付に係る資産	—	4
繰延税金資産	1,290	1,517
敷金及び保証金	5,019	4,730
その他	1,506	1,707
貸倒引当金	△591	△133
投資その他の資産合計	79,157	111,154
固定資産合計	192,707	224,445
資産合計	390,610	438,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,339	21,595
短期借入金	9,360	8,590
1年内返済予定の長期借入金	486	32
未払金及び未払費用	31,309	31,805
未払法人税等	1,582	2,786
特定取引前受金	14	—
繰延税金負債	625	7
製品保証引当金	2,596	2,539
役員賞与引当金	21	53
返品調整引当金	92	89
その他	5,120	5,644
流動負債合計	71,550	73,145
固定負債		
長期借入金	165	133
繰延税金負債	18,491	24,059
再評価に係る繰延税金負債	12,439	12,415
退職給付引当金	41,148	—
退職給付に係る負債	—	36,450
長期預り金	15,445	15,339
その他	1,732	2,547
固定負債合計	89,422	90,944
負債合計	160,973	164,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	140,473	168,338
自己株式	△3,699	△3,705
株主資本合計	205,363	233,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,810	45,540
繰延ヘッジ損益	△41	△101
土地再評価差額金	17,184	17,139
為替換算調整勘定	△30,443	△20,347
退職給付に係る調整累計額	—	△3,771
その他の包括利益累計額合計	21,508	38,459
少数株主持分	2,764	3,161
純資産合計	229,636	274,843
負債純資産合計	390,610	438,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	366,941	410,304
売上原価	238,261	262,310
売上総利益	128,680	147,994
販売費及び一般管理費	119,465	121,999
営業利益	9,215	25,994
営業外収益		
受取利息	465	552
受取配当金	874	1,556
特許関連収入	—	353
その他	970	1,045
営業外収益合計	2,309	3,507
営業外費用		
支払利息	259	216
売上割引	1,980	2,404
為替差損	57	126
その他	646	607
営業外費用合計	2,943	3,355
経常利益	8,580	26,146
特別利益		
固定資産売却益	1,857	587
投資有価証券売却益	1,089	990
関係会社清算益	8	—
特別利益合計	2,955	1,578
特別損失		
固定資産除却損	253	301
投資有価証券評価損	32	16
関係会社出資金評価損	102	—
減損損失	293	192
構造改革費用	3,059	869
操業停止損失	—	525
特別損失合計	3,740	1,906
税金等調整前当期純利益	7,795	25,818
法人税、住民税及び事業税	3,635	5,778
法人税等調整額	△179	△3,088
法人税等合計	3,455	2,690
少数株主損益調整前当期純利益	4,339	23,128
少数株主利益	217	229
当期純利益	4,122	22,898

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,339	23,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,474	10,711
繰延ヘッジ損益	326	△59
為替換算調整勘定	13,607	10,481
退職給付に係る調整額	—	6,944
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△5
その他の包括利益合計	21,408	28,073
包括利益	25,747	51,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,091	50,717
少数株主に係る包括利益	656	484

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,534	40,054	138,152	△3,690	203,050
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	28,534	40,054	138,152	△3,690	203,050
当期変動額					
剰余金の配当			△1,936		△1,936
当期純利益			4,122		4,122
連結範囲の変動			14		14
持分法の適用範囲の 変動			—		—
土地再評価差額金の 取崩			120		120
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,321	△9	2,312
当期末残高	28,534	40,054	140,473	△3,699	205,363

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,337	△367	17,304	△43,611	—	662	3,118	206,832
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,337	△367	17,304	△43,611	—	662	3,118	206,832
当期変動額								
剰余金の配当								△1,936
当期純利益								4,122
連結範囲の変動								14
持分法の適用範囲の 変動								—
土地再評価差額金の 取崩								120
自己株式の取得								△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,472	326	△120	13,167	—	20,845	△353	20,492
当期変動額合計	7,472	326	△120	13,167	—	20,845	△353	22,804
当期末残高	34,810	△41	17,184	△30,443	—	21,508	2,764	229,636

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,534	40,054	140,473	△3,699	205,363
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	7,062	—	7,062
会計方針の変更を反映 した当期首残高	28,534	40,054	147,536	△3,699	212,425
当期変動額					
剰余金の配当			△2,420		△2,420
当期純利益			22,898		22,898
連結範囲の変動			△203		△203
持分法の適用範囲の 変動			482		482
土地再評価差額金の 取崩			44		44
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			20,802	△5	20,796
当期末残高	28,534	40,054	168,338	△3,705	233,222

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,810	△41	17,184	△30,443	—	21,508	2,764	229,636
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	△10,716	△10,716	—	△3,654
会計方針の変更を反映 した当期首残高	34,810	△41	17,184	△30,443	△10,716	10,792	2,764	225,982
当期変動額								
剰余金の配当								△2,420
当期純利益								22,898
連結範囲の変動								△203
持分法の適用範囲の 変動								482
土地再評価差額金の 取崩								44
自己株式の取得								△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,730	△59	△44	10,096	6,944	27,667	396	28,064
当期変動額合計	10,730	△59	△44	10,096	6,944	27,667	396	48,860
当期末残高	45,540	△101	17,139	△20,347	△3,771	38,459	3,161	274,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,795	25,818
減価償却費	11,613	12,759
減損損失	293	192
のれん償却額	105	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△355	△474
関係会社出資金評価損	102	—
関係会社清算損益 (△は益)	△8	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,089	△990
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△771	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,691
受取利息及び受取配当金	△1,339	△2,108
支払利息	259	216
為替差損益 (△は益)	△181	47
持分法による投資損益 (△は益)	0	△20
固定資産売却損益 (△は益)	△1,857	△587
固定資産除却損	253	301
構造改革費用	3,059	869
操業停止損失	—	525
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,178	△2,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,004	4,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,464	△304
その他	△630	△1,311
小計	12,643	35,764
利息及び配当金の受取額	1,327	2,125
利息の支払額	△244	△220
構造改革費用の支払額	△1,940	△546
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,030	△3,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,755	33,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,043	△649
有形固定資産の取得による支出	△13,115	△11,248
有形固定資産の売却による収入	2,680	1,177
投資有価証券の取得による支出	△150	△15,632
投資有価証券の売却及び償還による収入	283	3,380
関係会社株式の取得による支出	△675	—
関係会社株式の売却による収入	5	—
関係会社出資金の払込による支出	△601	—
関係会社の清算による収入	11	—
出資金の払い込みによる支出	—	△16
貸付けによる支出	△31	△39
貸付金の回収による収入	36	108
その他	△16	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,617	△22,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,336	△1,627
長期借入金の返済による支出	△998	△486
会員預り金の預りによる収入	265	176
会員預り金の返還による支出	△337	△290
自己株式の取得による支出	△9	△5
配当金の支払額	△1,936	△2,420
少数株主への配当金の支払額	△180	△87
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,536	△4,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,825	2,323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,573	7,841
現金及び現金同等物の期首残高	55,919	49,464
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	130	231
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△12	△12
現金及び現金同等物の期末残高	49,464	57,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、及び割引率の変更等をいたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る負債が36,450百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3,771百万円減少し、期首における利益剰余金が7,062百万円増加しております。なお、当期連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)

組織変更に伴い、当社及び連結生産子会社の製造機能を見直した結果、当連結会計年度より、従来販売費及び一般管理費として計上されていた金額のうち、一部を売上原価として計上しております。

当該変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価が5,698百万円増加し、売上総利益が同額減少しております。また、販売費及び一般管理費が6,136百万円減少し、営業利益が437百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(米国の楽器・音響メーカーLine6社株式取得による完全子会社化)

平成25年12月20日、当社は、ギター周辺機器、PA機器、ワイヤレスマイクなどの開発・製造・販売を行うLine 6, Inc. (本社：米国カリフォルニア州カラバサス、以下Line6社)との間で、当社がLine6社を完全子会社とすることに合意し、平成26年1月23日付で完全子会社化の手続きを完了しました。

Line6社は1996年に設立され、世界初のデジタルモデリング・ギターアンプ「AxSys212」の開発・発売にはじまり、ギターアンプの商品ラインアップを拡充すると同時にギターレコーディング用のアンプシュミレーター「POD (ポッド)」、モデリングギター「Variax (バリアックス)」など、ギタリストへ向けた新たな価値を提案することで市場において高い評価を獲得してきました。その後もPA機器、ギター用ワイヤレスシステム、ワイヤレスマイクロフォンなど商品ラインアップを拡大し、ギタリストにとどまらず幅広いミュージシャンに支持されるブランドとなっております。

今後、当社グループは、Line6社の完全子会社化により、ギター周辺機器、PA機器の商品ポートフォリオを拡大し、楽器・音響機器領域での成長を加速させ、Line6社のモデリング技術・ワイヤレス技術を基盤とした商品企画・開発力と、当社の培ってきたアコースティック・デジタル両面での技術力、そして双方が蓄積してきた市場・顧客のグローバルな知見を融合することで、新たな顧客価値を生み出してまいります。

なお、本件株式の取得に伴う当社の当期連結業績への影響は軽微です。

(米国の通信・音響機器メーカーRevolabs社株式取得による完全子会社化)

平成26年3月17日、当社は、企業の会議室向けワイヤレスマイクロフォンシステムや電話会議システムなどの開発・製造・販売を行うRevolabs, Inc. (本社：米国マサチューセッツ州サドベリー、以下Revolabs社)との間で、当社がRevolabs社を完全子会社とすることに合意し、平成26年3月26日付で完全子会社化の手続きを完了しました。

Revolabs社は2005年に設立され、主に会議室向けにワイヤレスマイクや電話会議システムを提供してきました。これらの製品群は、高音質に加え、同時に多くのチャンネルを使用できるなど、業界最高レベルの技術力を活かし顧客の需要に細やかに対応することで市場から高い評価を獲得し、同社の急成長を牽引してきました。

今後は両社が保有する製品ライン、技術・ノウハウ、販売網等を相互に活用することで、多様化する市場ニーズに対応する高品質なソリューションをヤマハグループとして提供してまいります。

なお、本件株式の取得に伴う当社の当期連結業績への影響は軽微です。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の36.99%から34.61%に変更されております。

なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	減 損 損 失	
		種 類	金 額 (百万円)
遊休資産等	北海道札幌市他	建物及び構築物	503
		工具、器具及び備品等	2
		土地	350
		計	855

上記のうち、営業拠点の集約に係る資産の減損損失562百万円は構造改革費用に含めております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

今後の使用見込みのない遊休資産、遊休資産となる見込みの資産及び処分が見込まれる資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を使用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	減 損 損 失	
		種 類	金 額 (百万円)
遊休資産等	福岡県福岡市他	建物及び構築物	197
		工具、器具及び備品等	19
		土地	115
		計	332

上記のうち、店舗・教室の統廃合に係る資産の減損損失139百万円は構造改革費用に含めております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

今後の使用見込みのない遊休資産、遊休資産となる見込みの資産及び処分が見込まれる資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を使用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経済的特徴及び製品・サービスの内容の類似性に基づき、「楽器」、「音響機器」及び「電子部品」の3つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めておりません。

楽器事業はピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業はオーディオ、業務用音響機器、情報通信機器等の製造販売を行っております。電子部品事業は半導体製品等の製造販売を行っております。その他には自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更に伴い、従来の「AV・IT」事業を「音響機器」事業に名称変更しております。また、セグメント区分を見直し、業務用音響機器を「楽器」事業から「音響機器」事業に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、追加情報に記載のとおり、組織変更に伴い、当社及び連結生産子会社の製造機能を見直した結果、当連結会計期間より、従来販売費及び一般管理費として計上されていた金額のうち、一部を売上原価として計上しております。

当該変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の「楽器」のセグメント利益が353百万円増加、「音響機器」のセグメント利益が71百万円増加、「電子部品」のセグメント利益が3百万円増加、「その他」のセグメント利益が9百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	楽器	音響機器	電子部品	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	235,507	92,571	15,038	23,823	366,941		366,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			697		697	△697	
計	235,507	92,571	15,736	23,823	367,638	△697	366,941
セグメント利益 又は損失(△)	6,451	4,553	△2,044	254	9,215		9,215
セグメント資産	234,557	64,073	13,638	78,341	390,610		390,610
その他の項目							
減価償却費	8,597	1,592	669	754	11,613		11,613
減損損失	855				855		855
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,006	2,497	1,381	1,068	13,954		13,954

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△697百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

3 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機㈱に係る投資有価証券の金額(時価評価による連結貸借対照表計上額)は、55,009百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	楽器	音響機器	電子部品	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	262,310	105,485	18,828	23,679	410,304		410,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			619		619	△619	
計	262,310	105,485	19,448	23,679	410,923	△619	410,304
セグメント利益 又は損失(△)	19,728	5,866	770	△370	25,994		25,994
セグメント資産	251,273	80,396	13,414	93,847	438,932		438,932
その他の項目							
減価償却費	8,519	2,647	761	830	12,759		12,759
減損損失	332				332		332
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,659	2,877	216	1,172	10,926		10,926

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△619百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

3 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機㈱に係る投資有価証券の金額(時価評価による連結貸借対照表計上額)は、70,147百万円であります。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高及び有形固定資産

(顧客の所在地を基礎とした情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	日本	海外				連結財務諸表 計上額
		北米	欧州	アジア・オセ アニア・その 他の地域	合計	
売上高(百万円)	165,790	55,156	60,611	85,383	201,151	366,941
連結売上高に占める 売上高の割合(%)	45.2	15.0	16.5	23.3	54.8	100.0

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米……………アメリカ、カナダ
 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス
 アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	日本	海外				連結財務諸表 計上額
		北米	欧州	アジア・オセ アニア・その 他の地域	合計	
売上高(百万円)	167,903	66,635	74,863	100,901	242,400	410,304
連結売上高に占める 売上高の割合(%)	40.9	16.2	18.3	24.6	59.1	100.0

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米……………アメリカ、カナダ
 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス
 アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

(当社グループの所在地を基礎とした情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	177,939	54,635	60,898	73,467	366,941		366,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117,423	586	1,523	66,847	186,381	△186,381	
計	295,363	55,222	62,421	140,314	553,322	△186,381	366,941
セグメント利益	△2,190	1,735	2,062	8,016	9,624	△409	9,215
セグメント資産	256,886	28,144	34,391	92,267	411,690	△21,079	390,610
有形固定資産	84,978	1,087	3,438	20,819	110,325		110,325

- (注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 各区分に属する主な国又は地域
顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。
3 調整額は、以下のとおりです。
売上高計の調整額△186,381百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	179,527	65,890	75,373	89,513	410,304		410,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143,874	738	2,467	82,997	230,077	△230,077	
計	323,401	66,628	77,840	172,510	640,382	△230,077	410,304
セグメント利益	11,819	2,190	2,325	11,608	27,944	△1,950	25,994
セグメント資産	289,570	29,349	40,462	103,997	463,379	△24,447	438,932
有形固定資産	81,870	1,099	3,799	23,215	109,984		109,984

- (注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 各区分に属する主な国又は地域
顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。
3 調整額は、以下のとおりです。
売上高計の調整額△230,077百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,171.67円	1,403.12円
1株当たり当期純利益	21.29円	118.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	4,122百万円	22,898百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	4,122百万円	22,898百万円
期中平均株式数	193,635千株	193,629千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

別紙の通り